

10分でわかる

# 社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(社)長井法人会 (TEL88-3960 FAX88-3823)

## 景気動向指数、9か月ぶりに改善

内閣府は、2012年12月の景気動向指数（2005年=100）が前月比2.5ポイント上昇し92.7になったと発表した。9か月ぶりの改善で、指数の上昇幅は過去3番目の大きさとなった。内閣府は先行きの基調判断について「海外経済の状況や円安などで輸出環境が改善しており、明るい要因がある」と評価しており、2013年1月の基調判断で「下げ止まり」に情報修正される可能性が高まっており、既に景気回復局面に入っているとの見方が強まっている。

## 中国の大気汚染、人口の半数に影響

中国環境保護省の発表によると、有害物質を含む濃霧により、中国全土の4分の1が包まれ、全人口の半数にあたる約6億人が影響を受けたことが分かった。濃霧は排ガスや工場のばい煙が排出源とされ、微小粒子状物質「PM2.5」は気管支炎や肺がんを発症するとされている。中国の復旦大公共衛生学院が大気汚染の影響を分析した結果によると、約30万人の都市住民の早死にをもたらしとも発表しており、急激な経済成長への代価は決して小さくない。

## 地方の87%が国の給与水準を上回る

総務省が昨年4月1日時点で国の給与水準を100とした場合に地方の給与水準を示すラスパイレス指数を算出したところ、全自治体の平均は前年度を8.1ポイント上回る107.0だったと発表した。国家公務員を上回った全都道府県と市区町村は1566自治体に上り、87.5%の自治体が国の給与水準を上回っていた。国はこうした実態をもとに、地方自治体に対してさらに職員の給与削減を要請していく考えだ。

## 金先物価格、初の5千円台に

東京工業品取引所の金先物価格が初めて1グラム当たり5千円を突破した。金取引はドル建て取引で取引されるため、円安ドル高の進展で円建ての国内価格は上昇することが背景にある。小売価格では、三菱マテリアルが5241円となり、33年ぶりの高値水準になった。また、中東産原油の国内価格を想定して取引される先物価格も4年4か月ぶりの高値となった。円安の定着によって、さらにガソリンや灯油は現在より上がる可能性があるとしてエコノミストは指摘している。

## 海外留学した日本人、6年連続で減少

文科省が経済協力開発機構（OECD）などから公表された日本人留学生数を集計したところ、2010年の留学者数は5万8060人となり、6年連続で減少したことが分かった。留学者数がピークだった2004年（8万2945人）に比べ約3割も減少している。同省は、減少する背景について「不況で費用ねん出が困難なことや、若者の内向き志向が強いことに加え、就職活動の早期化などがある」と指摘している。

## 法制審、少年の有期刑引き上げを答申

法制審議会は、罪を犯した少年の有期刑（懲役・禁錮）を引き上げる答申を行い、成人の事件での量刑格差を縮小する法改正を求めた。18歳未満の犯罪少年に無期の懲役・禁錮を言い渡す際、現行では「10年以上15年以下」の有期刑にできるとしているが、答申では上限を引き上げて「10年以上20年以下」とした。法務省では通常国会へ改正案を提出するとしている。

## 津波被災地での事業所が大幅減少

経済産業省・総務省による「2012年経済センサス」で、東日本大震災の影響により事業所が大幅に減少していることが明らかになった。大槌町（岩手県）が72.5%で最も多く減少し、南三陸町（宮城県）の69.0%減、女川町（宮城県）が68.1%減となっており、津波被害の大きさを物語った。廃業や移転を余儀なくされたことを浮き彫りにするとともに、企業活動の再開までの道程の遠さを示している。

## 外国人労働者、減少に転じる

厚生労働省のまとめによると、2012年10月時点での外国人労働者数は68万2450人で、外国人労働者を採用している企業が国への届け出の義務を課した2008年以降で初めて減少した。製造業での就労が全体の28.8%を占め最多で、国籍別では、中国が29万人で全体の43.3%を占め最も多く、ブラジル、フィリピンが続いた。